

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	職員福利厚生事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	60	所属長名	坪内圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	地方公務員法 労働安全衛生法 伊予市職員の健康管理に関する規程				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員が、心身共に健康であることにより、スムーズな業務遂行に繋がる。						
事業の対象	市職員			事業の目的	職員の健康診断の実施及び健康増進に必要な措置を行う。		
事業の内容 (整備内容)	健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルスカウンセリング等の実施により、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、適切な健康指導により、疾病予防、健康増進に努める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績	
直接事業費	5,926	8,756	0	0	0	5,455	健康診断等受診者数	人	610	610	516	598	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	メンタルヘルスカウンセリング	回	8	8	5	7	
一般財源	5,926	8,756	0	0	0	5,455							
職員の人工(にんく)数	0.08	0.06				0.06	メンタルヘルスセミナー	回	2	1	0	0	
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	6,573	9,237				5,936							
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
					8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	43,500			
成果指標	指標	職員の健康度 (定期健康診断の有初見者率)		単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	多様化する行政ニーズに対応し、職員が能力を発揮するためには、職員の健康保持・増進が重要と考える。		%		目標	70	70	70	70			
	指標で表せない効果	職員の健康診断の実施及び健康増進に必要な事業である。				実績	81.2	77.4					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		特になし										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	職員の健康診断、ストレスチェックの実施により、自身の健康状態に気付き、健康管理につなげている。				
			5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3								
			5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4								
		有効性	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	健康診断後の生活改善において、一時的ではなく継続した実施が必要となる。ストレスチェックから、個別相談を申し出る職員については対応を図っているが、本人からの申し出がなければ、高ストレス者とは分からないことから、ストレスチェックの目的とする、自己の気付きと自己改善につなげる意識付けが必要となる。
			5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。 2 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につなげていない。	3								
			5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	効率性	5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 4 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3									
		5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した必要不可欠な事業であると判断する。					
		5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4									
	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5										
	有効性	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	特になし。	
		5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。 2 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につなげていない。	3									
5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		4										
効率性	5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 4 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3										
	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	特になし。						
	5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4										
5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5											

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	